

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	防災ガイドブック作成事業(一般事務事業)				担当部	総務部									
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	危機管理課								
	事業期間	平成27年度		～	平成31年度以降		担当係	危機管理係								
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境		1 防災		1 防災意識を高めます									
			重点事業		実施計画事業	○										
	予算区分	款	2		項	1		目	15		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	小牧市民													
		どのような状態にするのか	防災ガイドブックを作成することで、浸水想定、地震被害想定、避難所の位置等を各種マップで把握するとともに、災害に対する日頃の備えについて知識と理解を深め、自助・共助の意識の向上を図る。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 既存の洪水ハザードマップと地震防災マップを基に、避難所と医療機関の位置及び一覧表を加えたマップを作成。更に、地震・風水害・火災への対処方法を記載した防災啓発に関するページも盛り込み、「防災ガイドブック」として冊子の形式にまとめた。 これを平成27年度末に各戸に配布した(約54,000冊)。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 印刷製本費(4,666千円) 委託料(8,078千円)</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 印刷製本費(972千円) ※転入者用</p>														
受益者負担	無															

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円			12,744	972	
		正職員	従事者数	人			0.25	0.25
			人件費	千円	0	0	1,375	1,375
		その他職員	従事者数	人			0.00	0.00
			人件費	千円			0	0
		費用合計		千円	0	0	14,119	2,347
対前年比		%		#DIV/0!	#DIV/0!	16.6		
財源	一般財源	千円	0	0	14,119	2,347		
	国・県支出金	千円			0	0		
	その他財源	千円			0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	防災ガイドブック配布数	冊	目標			54,000
実績						54,000	
			目標				
			実績				
成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28	
災害への備えをしている市民の割合	%	目標		45.0	45.0	45.0	
		実績	44.7	43.1	40.9		
避難所・避難場所を知っている市民の割合	%	目標		72.0	73.0	78.0	
		実績	71.9	72.9	77.0		

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	防災ガイドブックは平成28年3月末に市広報(4月1日号)と同時に配布した。また、防災ガイドブックの全ページのPDFデータをホームページで公開し、自由にダウンロードすることができるようにした。	
	事業実施における課題	事業実施における課題	防災ガイドブックの当初配布対象は広報配布世帯(54,000世帯余)に限られており、小牧市民全世帯(65,300世帯余)ではない。したがって、広報配布世帯以外の世帯に対してどのように普及・啓発を図り、防災意識の向上につなげるのかが課題となる。また、内容の更新・改訂について、適切な時期に実施できるよう、現段階から検討を進める必要がある。	
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	防災ガイドブックを作成し配布するなどあらゆる機会を捉えて防災意識の啓発を行い、市民一人ひとりが各種災害対応の方法、避難所の位置、ハザード等を具体的に把握することにより、地域防災力の向上に資することになる。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	定例幹部会議において、市民を対象とする様々な会合の機会を捉えて防災ガイドブックの活用をPRするよう、依頼した。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
判定理由		引き続き転入者用の防災ガイドブックを印刷し、配布することにより、各世帯における防災意識の維持・向上を図り、防災力の強化につなげるため。		
29年度以降の改善案		防災ガイドブックを入手していない世帯や企業に対する普及・啓発方法について、検討を進める。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。ガイドブックを配布した効果を検証し、引き続き市民の防災意識の維持・向上を図ること。